

大学院

法学研究科、経済学研究科、商学研究科、理工学研究科、文学研究科、総合政策研究科、国際情報研究科を設置しています。

中央大学大学院は、伝統と革新を兼ね備えた教育理念を貫きながら、時代の要請に応えるために常に新しい取り組みを行っています。国内外から集う大学院生は、総合大学ならではの豊富で多様な教育スタッフの指導の下、歴史と革新が融合した環境で学んでいます。本学ではこうした研究教育環境を提供し、卓越した知識や研究能力の修得、国際的な視座の涵養を図り、国際社会で活躍する人材の育成に貢献しています。

毎年多くの修了者に修士号や博士号を授与しており、近年では、年間で修士号の取得者は400人余り、博士号の取得者は30人余りとなっています。本学におけるこれまでの修士号取得者は1万7,042人、博士号取得者（課程博士および論文博士）は2,445人に及びます。（2024年3月時点）学位取得者は、産業界や学術界で活躍する優れた人材として活躍しています。専門知識を活かして新たな研究やイノベーションを生み出し、社会に貢献しています。また、多様な業界や分野でのリーダーシップや専門性を発揮し、その活躍が社会的な課題の解決や産業の発展に寄与しています。



法学研究科

(茗荷谷キャンパス)

博士前期課程・博士後期課程

公法専攻・民事法専攻・刑事法専攻・
国際企業関係法専攻・政治学専攻

法学研究科は、公法、民事法、刑事法、国際企業関係法の法律系4専攻、政治学専攻の計5専攻を置いています。このように細分化された5専攻体制は、他大学にも類例が極めて少ない体制であり、研究者養成を中心に据えて個々の学生の専門分野に対して、できる限り細やかに専門的な教育を施すことを意図しています。

法学、政治学及びその関連諸分野に関するより高度な研究を行なうためのポイントのひとつとして、国際社会を視野に入れた知識と思考、並びに国際比較の観点を重視し、専門分野のカリキュラムを編成しています。また、専門分野の指導に加えて、専門分野に関わらず求められる研究スキルの基礎を築く科目も多く設置しています。研究指導にあたる指導教員の専門分野は、法律学・政治学をはじめとして経済学、財政学、行政学、社会学など多分野にわたり、その多様性こそが大学院生一人ひとりの学問的ニーズに柔軟に対応する研究環境の礎となっています。

経済学研究科

(多摩キャンパス)

博士前期課程・博士後期課程

経済学専攻

経済学研究科は、経済理論だけでなく、国際ビジネス、経済開発、金融、環境経済、公共政策、地域経済、会計等、幅広い政策論や応用経済学の研究・教育を提供しています。

創設以来、次代を担う研究者の育成を教育の柱として、全国の大学で活躍する研究者を数多く輩出してきました。そのための環境として、博士前期課程に研究者を目指す大学院生のための「研究者コース」を設置し、実質的に博士前期課程と博士後期課程を接続して学べる体制を整備しています。博士後期課程の標準修業年限を3年とする連続的なプロセスの中で、博士学位の取得を目指すことができます。また、博士前期課程には、政策立案・遂行能力や国際的な思考力、実践的なビジネス感覚などを備えた人材養成のために、専門知識・スキルに加えてプレゼンテーションスキルやデータ分析・運用能力を身につける「高度職業人コース」、税理士試験合格に向けた税法科目免除と修士論文作成を目指す「税理士コース」も設置し、より高度なキャリアの実現へと導く環境も用意しています。

商学研究科

(多摩キャンパス)

博士前期課程・博士後期課程

商学専攻

商学研究科は、「経営学」「会計学」「商業学」「経済学」「金融学」の5つの分野における研究指導を幅広く展開しています。主分野の学びを深めつつ、関連領域を含む横断的な学びを通して商学全般に関する複眼的な視野を獲得できます。

博士前期課程では、目指すキャリアに応じた2つのコースを設置しています。「研究コース」は、博士後期課程への進学を希望する人、あるいは公認会計士・税理士などの高度職業人を目指す人を対象に、入学時に指導教授を決定し、修士論文の執筆に向けた研究指導を柱とするカリキュラムが用意されています。「ビジネスコース」は、ビジネスにおける実践的応用力の修得を目指す人を対象に、講義科目の履修により体系的な知識を身に付けたあとに、特定課題研究あるいは修士論文の研究指導を行います。博士後期課程では、博士前期課程で培った各専門分野における高度な知識に加えて、各分野の特殊研究を修め、より独創性の高い課題を設定し、研究活動を行います。

理工学研究科

(後楽園キャンパス)

博士前期課程・博士後期課程

数学専攻・物理学専攻・都市人間環境学専攻・精密工学専攻・電気電子情報通信工学専攻(前期課程のみ)・応用化学専攻・ビジネスデータサイエンス専攻・情報工学専攻(前期課程のみ)・生命科学専攻・電気・情報系専攻(後期課程のみ)

理工学研究科は、1953年の創設以来、変化する社会ニーズを捉えながら、研究指導分野を広げ、時代に適応した多彩な研究を行ってきました。現在は数学、物理学、都市人間環境学、精密工学、電気電子情報通信工学、応用化学、ビジネスデータサイエンス、情報工学、生命科学、電気・情報系の10専攻を擁しています。各専攻を横断する教育・研究を展開しており、実学を重視した、先進的・先端的な研究を推進し続けています。

専攻分野だけにとどまることなく、一人ひとりの研究領域を横断的に広げ、多彩な知識と研究における協働力が身につくカリキュラムを用意しています。その特長を象徴するのが6つの分野で構成される副専攻制度です。副専攻制度では、新たな学問分野や、各専攻の横断的なプロジェクトから生まれてきた学問など、先進的なカリキュラムを提供しており、自身の専攻分野に+αとなる力を修得できます。

文学研究科

(多摩キャンパス)

博士前期課程・博士後期課程

国文学専攻・英文学専攻・独文学専攻・仏文学専攻・中国言語文化専攻・日本史学専攻・東洋史学専攻・西洋史学専攻・哲学専攻・社会学専攻・社会情報学専攻・教育学専攻・心理学専攻

13専攻で構成される文学研究科の研究領域は、人文科学系から社会科学系、一部には自然科学系に隣接する分野など広範にわたります。言語・文化・歴史・地域・社会などの学問分野に通暁した教員による研究指導のもと、現代に求められる高度な教養が身につく環境を実現しています。

専攻する分野に関する専門性の高い知識や技能を養う各専攻の授業科目に加え、幅広い学問分野を扱う研究科の特性を活かして、専門領域の垣根を越えた専攻横断的な授業科目を数多く開講しています。人文科学と社会科学にまたがり、異なる領域で学ぶ知識や異なる学問領域に取り組む研究者との交流は、自身の専門分野と向き合う視座に新たな刺激を与えるものとなります。人間、社会、歴史を対象として研究を行い、課題設定能力や根源的な思索力を身につけ、グローバル化・高度情報化した現代社会に貢献できる資質を養っていきます。

総合政策研究科

(多摩キャンパス)

博士前期課程・博士後期課程

総合政策専攻

「総合政策」とは、様々な学問の方法論を用いて複雑な社会問題に多様な視点からアプローチし、課題に対して政策や提言を行いながら社会へ貢献する分野です。本研究科では、多彩な領域のエキスパートである教員を擁し、研究テーマに合わせた複数名での指導体制を編成しています。学問、国家、文化、宗教、産学官などの境界を越えて人々が行き来する“クロスボーダー社会”において、文化的視野に基づく法政策、公共政策、経営政策などの「政策研究」を専門とする人材の養成に努めています。「政策と文化の融合」を重要な視点として、多様な学問領域や現実社会の課題と向き合う姿勢を育んでいきます。

博士前期課程では、「法政と経済」「ビジネス政策」「現代世界」「文明と国家」「アジアの歴史と文化」の5つの分野にわたる研究発展科目で獲得した知見を一人ひとりの研究テーマと関連付けながら、演習によるアウトプットを通して総合的な政策分析能力を磨いていきます。

国際情報研究科

(市ヶ谷田町キャンパス)

修士課程

国際情報専攻

情報技術の世界で革新的な技術やアイデアが次々と提唱される一方、技術を正しく理解し、法制度や社会的な背景、ビジネスとの関係を国際的な視点から考えられる人材はまだ少ないのが実情です。国際情報研究科が目指すのは、技術への理解と論理的な考察力を持ち、社会の多様な場面で情報社会を支える人材の育成です。

「AIを活用した製品における倫理的課題」「GDPRに準拠した膨大な顧客データの管理手法」「クラウドコンピューティングやオープンAPIによるイノベーションの創出」など、私達は従来の知識や考え方、単一の分野の知識だけでは解決できない多くの課題に直面しています。そこで必要となるのは、情報及び情報に関する法律・規範に関する理論と、サイバーフィジカル社会(CPS)における諸現象に精通する知識、そしてこの2つを掛け合わせて複雑な諸問題に対して新たなアプローチをする力です。この「情報学と法学を統合し、社会のグランドデザインを主導する人材」こそが、国際情報研究科が描く人材育成のビジョンとなるものです。